第2回佐倉市地域福祉計画推進委員会 議事録

開催日時	令和6年12月18日(水) 午後2時30分～4時30分
開催場所	佐倉市役所1号館6階第1会議室
出席者	宇田川 光三委員、川根 紀夫委員、黒田 聡委員、 小林 眞智子委員、住吉 アキ子委員、深沢 孝志委員、 森本 直樹委員
欠席者	近藤 美貴委員
事務局	山本 淳子(福祉部長)、中村 圭司(社会福祉課長)、下地 正史 (社会福祉課管理班長)、井上 睦(社会福祉課地域福祉班長)、 栗原 康彰(社会福祉課主査)、橋口 庄二(社会福祉課主査補)、 村元 京平(社会福祉課主査補)、関 光一郎(社会福祉課主任主事)、 齋藤 潤(社会福祉課主事)
議 題	1. 議事 (1) 第5次佐倉市地域福祉計画の進行管理方法(案)について (2) 令和6年度生活困窮者等のための地域づくり事業 事業評価シート(案)について 2. その他 (1) 令和6年度地域福祉フォーラムの報告について (2) 第4次佐倉市地域福祉計画の指標の実績について (3) こうほう佐倉の掲載実績について
配布資料	資料1 第5次佐倉市地域福祉計画の進行管理方法(案)について 資料2 令和6年度生活困窮者等のための地域づくり事業 事業評価シート(案) 資料3 令和6年度地域福祉フォーラム 実施結果 資料4-1 地域福祉フォーラム アンケート集計表(紙提出分) 資料4-2 アンケート・紙回答No.39「別紙」 資料5 地域福祉フォーラム アンケート集計表(オンライン提出分) 資料6 第4次佐倉市地域福祉計画 指標の実績 資料7 「こうほう佐倉」地域福祉計画関連掲載記事 参考資料 第5次佐倉市地域福祉計画の進行管理について (以下、当日配布) 資料 令和6年11月26日時点のアウトリーチ支援全体件数(円グラフ) 資料 生活困窮者自立支援事業 アウトリーチ日報
傍聴人	1名

1. 開会

今回の議事録確認者は、小林会長と川根委員の2名であることが確認された。

2. 議事

(1) 第5次佐倉市地域福祉計画の進行管理方法（案）について

資料1及び参考資料に基づき、事務局から説明を行った。

○意見、質疑等

【会長】

- ・ 事務局の説明に対し、ご意見等あるか。

【委員】

- ・ 評価する施策を委員の中で分担するという事務局案Ⅱは、計画における施策の内容が細かく量が多いという、前回の議論を基に提案されたもの。しかし、それぞれの委員の熟知している分野と、割り振られる施策が、必ずしも一致しない。それなら、各自が全ての施策の資料を見た上で、得意分野について意見を出す案Ⅰのほうがよいのではないか。

【委員】

- ・ その意見もわかるが、担当する施策は絞る方向で、案Ⅱを基本とし、担当外の部分に意見があれば補足的に加える方法としてはどうか。

【委員】

- ・ 委員の評価は、進行管理シートに基づいてコメントすればよいのだから、それほど時間がかかるものではないと思う。数値で目標値が定められていないものの評価はどうするのか。

【事務局】

- ・ 定性的(数値化できない)な指標であっても、事務局としては、目標を達成していればよしとしたい。

【委員】

- ・ シートを持ち帰って評価するのではなく、この会議の場で意見を出し合ってもよいかもしれない。やはり、全体責任でしっかりと管理しなければいけない。時間がかかるとは思いますが。

【委員】

- ・ 計画に指標が定められて、評価がしやすくなったことには価値がある。一方で、何が課題となっているかが見えないと、本当に評価できたとは言えない。

例えば、地域の福祉力に何を期待しているかといったようなことが各課から上がってくるのであれば、自分は案Ⅰと案Ⅱのいずれでもよい。

- ・ 気になったのは、評価における市社協選出委員の立ち位置。内容には詳しいとしても、外からどのように見られるか。

【委員】

- ・ 確かに、他の委員より各施策の事情に通じてはいるが、評価する立場なのか評価される立場なのか、難しいところ。もちろん評価はできたとしても、それをお手盛りのように受け取られてしまっは不本意。市社協に関わる施策以外でのみ評価に加わるという手法もあるか。

【委員】

- ・ 基本目標 3 における「市社会福祉協議会との連携・推進」など、まさに市社協に関わる施策。

【委員】

- ・ 重点施策の地域福祉コーディネーターについても、市と市社協それぞれの考え方がある。

【事務局】

- ・ 提案に配慮が足りなかったが、市社協選出委員が評価を担当する施策から、市社協に関わるものは除くというかたちでいかがか。

【委員】

- ・ 市社協の地域福祉活動計画は、市の地域福祉計画の基本目標 4 に非常に近い。市社協と市が両輪として動くという前提で考えると、市社協の計画に関する施策の主だったものを、委員全員で議論するということではどうか。

【委員】

- ・ 先ほども意見があったように、やはり課題がはっきり見えてこそだと思ふ。

【事務局】

- ・ 各課に指標の現状や結果を照会する際には、数値等を求めるだけでなく、各課が考える課題も併せてシートに記載を求めることとしている。

【委員】

- ・ 評価は進行管理シートに基づいて行うので、事務局のやりやすい方向でよいのではないか。

【会長】

- ・ 案Ⅱの場合でも、担当外の施策に意見を述べたければ、書くことは可能だと

思う。

【委員】

- ・ 知らない分野でも、数字を鵜呑みにするのではなく、しっかり内容を見て、材料を把握して評価をしなければ、不誠実な結果となってしまう。そうならないためには、やはり、委員の一人一人が全てのシートを持ち帰り、自分の意見を出した方がよい。

【会長】

- ・ 委員それぞれに全施策分の進行管理シートが渡され、その中の自分の担当分を評価するのか。

【事務局】

- ・ 各委員に全施策分をお渡しした上で、案Ⅰでは、全てについて評価していただく。案Ⅱの場合であっても、各委員に全施策分をお渡し、担当分以外でもご意見のあるところは出していただくという方法もあるかと考える。シートをお渡しする際には、評価しやすいように、事務局としてある程度かたちを整えることは考えている。また、不明な点は、追加で確認するなど補足させていただく。

【会長】

- ・ 誰も意見を出さないシートがないよう、担当を決める必要はあると思うが、担当外のシートでも意見を出すことができるという、案Ⅰと案Ⅱの折衷案のようになった。この方向でよろしいか。

【委員】

- ・ （市社協選出委員として、市社協の立ち位置の件については）詳細はこれから事務局と調整させていただく。

【委員】

- ・ 市と市社協の両方の計画推進委員会に属する委員もいるが、それは構わないのか。

【会長】

- ・ 委員には団体等それぞれの立場があるので、その立場で評価すれば良いと思う。

【委員】

- ・ 両計画でリンクしている部分は、当然触れてよいと思うし、それぞれの立場で評価すればよいと思う。

(2) 令和6年度生活困窮者等のための地域づくり事業 事業評価シート(案)につ

いて

資料2及び当日配布資料に基づき、事務局から説明を行った。

○意見、質疑等

【会長】

- ・ 事務局の説明に対し、ご意見等あるか。

【委員】

- ・ この地域づくり事業は、地域の集まりなどで生活困窮者自立支援事業について説明するだけのことであり、アウトリーチ支援とは言えない。こんなことをした結果、専門的知識のない自治会の人などがひきこもりの人に接触を試みるなどして、かえって状況をこじらせてしまうことを危惧する。また、くらしサポートセンター佐倉には相談者のデータがあり、市役所には生活保護受給者や不登校の子の情報もある。加えて地域には民生委員もいるので、支援員がわざわざ町内会などに出向いて事業の周知をする必要はない。地域づくり事業などを行うより、要支援者のところにアウトリーチ支援員を送り込むことこそが大事だ。貴重な人材であるアウトリーチ支援員が、地域づくり事業に時間をとられてしまうというのは、市にとっての損失であり、はっきり言って評価できない。

【事務局】

- ・ 生活困窮者自立支援事業のアウトリーチ支援は、直接的な個別支援と、そこにつなげるための地域づくりとの二本立てで行っている。地域づくりは、自ら相談窓口にとどり着けない方を、必要な支援につなげるためのものである。そもそもどこが相談すべき機関なのかもわからないという中で、ここに相談すれば窓口につないでもらえるといった状況を、制度として作っていかうというもので、今は、「地域から認識され、反応がある」という段階を目指している。地域づくりがあって、個別支援があるものと認識している。

【事務局】

- ・ 市は要支援者を把握しているはずとのお話だったが、今回のアウトリーチ支援は、市が把握できていない要支援者がいるとの前提で始めている。それを探し出すための土壌づくりが、地域づくり事業である。

【委員】

- ・ 案件の掘り起こしより、既に把握している要支援者がいるのだから、まずその支援をするべきではないか。

【事務局】

- ・ 個別支援についても、資料にお示ししているとおり進めている。もともと相談窓口につながっている方への継続支援も行っており、個別支援が行き届いていないとの認識はない。

【委員】

- ・ 今の人員で対応できているのか。

【委員】

- ・ ぐらしサポートセンター佐倉に情報が集まってくるというのはそのとおりだが、そうした案件は既に着手済み。しかし、情報が得られていない案件は、その何十倍にもなるはず。全国のひきこもり調査の結果を佐倉市に当てはめると、おそらく2,000人以上になるのではないかと思われるが、把握できているのはその一部に過ぎず、眠っているケースをあぶり出してくれるような地域の土壌づくりが必要なのは間違いない。生活困窮者自立支援事業において、困窮者が暮らしやすい地域づくりというのは大前提であり、個別支援に至らない方に、一人でも多く解決の手段を提供していくための土壌づくりも大きな役割である。従って、個別支援と地域づくりは、フィフティフィフティで取り組むべきだと考える。

【委員】

- ・ 地域づくりのために個別支援が薄くなることを危惧されているものかと思う。どちらも実施するものとして、例えば、市社協の地域福祉コーディネーターは地域づくりに、委託事業のアウトリーチ支援員は個別支援にと、それぞれ軸足の置きどころを整理しておくという考え方もある。

【委員】

- ・ 地域を訪問することが悪いとは言わないが、ひきこもりのことにしても、民生委員や各機関から情報は得られるのだから、支援員が自治会やお祭りにまで出向く必要はない。

【委員】

- ・ それは必要だと考える。いろいろな場面でいろいろな方に参加していただくのが、地域づくりの基本である。

【委員】

- ・ そこがかえってリスクになるということ。

【委員】

- ・ 今は、始めたばかりの事業の中で、しっかりと個別支援を実施しながら、土壌づくりもしっかりとやっていく段階だと認識している。資料に中志津の事例

があるが、これは、支援員がアウトリーチや生活困窮者自立支援事業の説明に出向いたところ、自治会から、事業に関する住民向けセミナーを提案され、もう2回実施しているというもの。民生委員や自治会長はもちろん、地域住民も参加できるもので、土壌づくりの先進的な例である。

【委員】

- ・ 自分はそこが逆に怖い。資料に、地域住民から支援中の人へ物資の提供があったという事例が挙げられている。一見よいことだが、地域住民がこの人に呼びかけたりしたら、逆効果になるのではないか。アウトリーチはプロが行うべきである。素人が手を出すことのリスクを考えてほしい。まち全体で取り組むといったことになると、かえって話がこじれてしまう。

【委員】

- ・ 物資の提供の事例については、おそらく住民が直接届けたのではなく、フードバンクや善意銀行を介してということかと思う。地域住民に対し、やみくもに要支援者に関わってもらいたいということではなく、地域住民のアンテナ機能が困窮者の発見に大変重要であることから、地域づくりに力を入れている。

【委員】

- ・ 危惧はごもつともだと思うが、自分が関わる千代田地区のふれあい祭りでも、地域福祉コーディネーターや町内会等の地域の団体が一堂に会し、会議ではなかなか聞き出せないようなことを、フランクに聞ける場となっている。そうした雰囲気づくりの効果はある。

【委員】

- ・ まず専門家が前面に出て、その指導のもとに自治会や町内会が協力するならわかるが、順番が逆ではないか。

【事務局】

- ・ 地域づくりで地域に求めるのは、困窮者への直接の支援ではなく、専門家であるアウトリーチ支援員、地域福祉コーディネーターに知らせていただくこと。事業の周知の一環として、地域のお祭り等に参加することで、会議の場では聞けなかった情報が得られたという報告も、実際にある。事業は市社協に委託して実施しているところだが、市社協はまさに地域づくりのプロフェッショナルで、市職員より地域の雰囲気づくりに長けており、支援につなげることができたという事例も出てきている。なかなか効果が見えにくい事業ではあるが、着実に変化しつつあることを感じている。

【会長】

- ・ アウトリーチ支援員は、毎回の自治会等で周知に努めており、民生委員の立

場から見ても、何人か支援につながるなど、確実に動きがある。事業が始まったばかりなので、多くは求められないかもしれないが、少しずつ皆で力を合わせていきたいと思う。

- ・ 事業評価シートについてはいかがか。

【委員】

- ・ 事業評価シートとともに、資料としてアウトリーチ日報があるが、これほどのような位置付けか。

【会長】

- ・ 日報も一つの材料として事業を評価するということか。評価はシートに箇条書きでよいか。

【事務局】

- ・ そのように願います。

【事務局】

- ・ 本日資料とした日報は例示であり、実際に評価していただくための日報は、次回の会議で評価シートをご提出いただけるようなタイミングで、事前にお届けする。

【委員】

- ・ 日報は、このままのかたちで読むと、皆の評価がばらばらになってしまいそのような懸念がある。評価のための資料は、傾向をまとめて作成していただきたい。

3. その他

(1) 令和6年度地域福祉フォーラムの報告について

(2) 第4次佐倉市地域福祉計画の指標の実績について

(3) こうほう佐倉の掲載実績について

資料3～資料7に基づき、事務局から一括して報告を行った。

○意見、質疑等

【会長】

- ・ 事務局の報告に対し、ご意見等あるか。

【委員】

- ・ 地域福祉フォーラムは、全体的には良かったが、長く時間をかけた第2部に比して、第1部での計画の説明が不十分だった。市が主催する以上、市民に計画を理解していただくことを、もう少し考えないといけないのではないか。

【事務局】

- ・ 今回の時間配分については、共にフォーラムを主催する市社協と協議し、紙資料も配付する前提で整理した結果であるが、ご意見については、次回の開催に向けて、例月の事務局連絡会議においても報告し、相談してまいりたい。

【委員】

- ・ 今回の地域福祉計画は高く評価しているが、一般の市民には浸透していないように感じる。計画書も、ボランティア等に配付される市社協の計画書のように配られていない。配布先についての事務局の考えを聞きたい。

【事務局】

- ・ 市社協の計画書ほどの冊数がないため、例えば今回のように、地域福祉フォーラムの会場で来場者にお配りすることなどを想定しているものだが、残部もあるので、希望者に提供できるような周知の方法を考えたい。

【委員】

- ・ 関係者以外に知ってもらうのは難しいというのが現実だと思う。例えば、パラリンピックの年にはパラスポーツが盛んになるが、その後は関係者だけになってしまったりする。計画についても、全ての人に知ってもらわなければならないと、無理がある。諦めもあるかもしれないが、市ホームページでも計画は掲載されており、必要な人が、必要な時に手に入ればよいのではないか。

【委員】

- ・ 地域の立場からすると、市の計画も市社協の計画も、書いてあることを読んだからといって、見えてくる訳ではない。市の計画をベースに市社協が活動するという連携の上で、計画に書かれた具体的なことが理解されるよう、皆で考えていきたい。

【委員】

- ・ 地域福祉計画では、避難行動要支援者の個別避難計画の作成率の向上が指標とされているが、これは全国的に進んでいない。能登半島の災害でも、高齢者や障害者の被害が多く、作成が求められるが、問題は、地区社協、自治会、市など、どこがイニシアティブをとって作成するのかが不明確なところ。そこを明確にしていけば、進んでいくと思う。

【委員】

- ・ 避難行動要支援者の名簿をもらったが、どのように動けばよいのかわからないでいるという町内会が多い。一人の民生委員が何人も支援するような計画を立てている事例もあるが、実際の災害時に、一人で全員確認することはできない。やはり自治会に動いていただかなければならないだろうが、そのための指

針を市のほうから出してもらえると、自治会も動きやすいと思う。

【委員】

- ・ 阪神淡路の震災でも、住民を助けたのは地域住民だった。助けあいの精神を地域の中で伝えることができるような地域づくりを、無理せず進めていくべきではないか。

【委員】

- ・ 今回の計画は、目標値の設定により、内容を理解しやすく、動きを見えやすくする方向にシフトしている。この目標に向かって、この委員会で毎年評価していくのだという姿勢を、伝えていかななくてはならないと思う。
- ・ 市社協の計画も、今回から、目標達成のための市社協と地区社協それぞれの具体的な取組を明示し、活動の広がりを数値で示していこうというものになっている。市社協としては、それが市の目標値への取組とどのようにリンクしているかということも、様々な場面で表現していきたいと感じている。

【委員】

- ・ やはり、数値化したことで見えてきたものがある。

【会長】

- ・ 他にご発言はないか。それでは事務局にお返しする。

4. 閉 会